



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月3日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	974,082	11.8	45,679	33.9	45,833	1.2	26,890	△14.1
26年3月期第3四半期	871,533	0.4	34,121	39.3	45,271	86.8	31,317	74.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 34,728百万円 (△21.0%) 26年3月期第3四半期 43,949百万円 (119.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.42	17.40
26年3月期第3四半期	21.40	20.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,670,753	368,193	21.1
26年3月期	1,496,361	362,555	23.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 352,608百万円 26年3月期 345,236百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,460,000	12.0	70,000	31.4	62,000	16.5	35,000	5.6	22.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	1,546,799,542株	26年3月期	1,546,799,542株
27年3月期3Q	3,285,919株	26年3月期	3,369,103株
27年3月期3Q	1,543,504,987株	26年3月期3Q	1,463,344,332株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいません。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 報告セグメント別連結受注高	12
(2) 報告セグメント別連結売上高	12
(3) 報告セグメント別連結受注残高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ア. 当期の業績概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の回復に鈍さが見られる一方、設備投資や生産が持ち直す動きも見られ、緩やかな回復基調が続いています。

また世界経済は、一部の国や地域での成長の鈍化や地政学的リスクが見られるものの、好調な米国経済を中心に、全体として緩やかに回復しました。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比25.4%増の1兆1,434億円となりました。また、売上高は前年同期比11.8%増の9,740億円となりました。損益面では、営業利益は前年同期比33.9%増の456億円となりました。経常利益は持分法投資損益の悪化の影響があったものの前年同期比1.2%増の458億円となり、四半期純利益については、前年同期に事業分離における移転利益を計上した影響により、前年同期比14.1%減の268億円となりました。（営業利益及び経常利益については、第3四半期連結累計期間としては過去最高益を更新）

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ボイラ、原動機プラント、環境対応システム、米国のコブポイント天然ガス液化設備を受注したガスプロセスの増加により、前年同期比44.5%増の4,372億円となりました。

売上高は、ガスプロセス、ボイラの増収により、前年同期比19.3%増の2,688億円となりました。

営業利益は、上述の増収や為替円安の影響等により、前年同期比51.8%増の118億円となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、橋梁は減少したものの、水門、シールド掘進機、交通システムの増加により、前年同期比11.2%増の1,337億円となりました。

売上高は、橋梁、F-LNG・海洋構造物、都市開発の増収により、前年同期比31.6%増の1,252億円となりました。

営業損益は、為替円安の影響、海外橋梁がおおむね順調に推移していること及び都市開発の増収という増益要因はあったものの、F-LNG・海洋構造物の採算悪化により、前年同期比ほぼ横ばいの7億円の赤字となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、平成25年10月にIHIメタルテック(株)の圧延機事業を分離した影響があったものの、車両過給機、運搬機械の増加により、前年同期比8.7%増の2,936億円となりました。

売上高は、運搬機械の減収と上述の事業分離の影響があったものの、車両過給機、製紙機械が増収となり、前年同期比5.3%増の2,908億円となりました。

営業利益は、増収による増益効果はあったものの、販管費の増加等により前年同期比35.7%減の69億円となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用の増加により前年同期比22.0%増の2,600億円となりました。

売上高は、前年同期に艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことの反動により防衛機器システムが減収となったものの、為替円安の影響や民間向け航空エンジンの引渡し台数増加等により、前年同期比5.7%増の2,864億円となりました。

営業利益は、為替円安の影響及び航空エンジンの増収と採算改善等により、前年同期比14.4%増の309億円となりました。

イ. 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、日本銀行の追加金融緩和や政府の経済対策の後押しにより、緩やかに回復していくことが期待されます。

また、世界経済は、欧州、中国に加え、資源国での減速懸念など、景気後退リスクが依然として存在するものの、堅調な米国経済が牽引役となり、緩やかな回復が見込まれます。

このような状況にあつて、当社グループは、平成25年4月よりスタートした3か年の中期経営計画「グループ経営方針2013」に基づきグループの成長を加速する取組みを着実に進めてきました。

当第3四半期連結累計期間における主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、韓国の大宇建設から、アフリカ初の超々臨界圧石炭火力発電所となる、モロッコのサフィ発電所向けボイラ（出力693メガワット）を2基受注しました。当社グループは、ボイラ本体機器の供給等を担当し、平成29年に出荷完了予定です。本ボイラは、電力需要が急増しているモロッコで2件目の受注であり、蒸気を超高温・超高压化することで発電効率を高め、燃料の使用量と二酸化炭素の排出量を抑制することが可能です。当社グループは、引き続き、経済と社会の発展に伴って電力需要が急増するグローバル市場に向けて、高効率・高品質かつ環境性能にも優れた発電機器・システムを提供し、環境負荷の低減と電力の安定供給の両立に貢献していきます。

社会基盤・海洋事業では、ベトナムのハノイ市において、当社グループの㈱IHIインフラシステムと三井住友建設㈱の共同企業体が建設したニャッタン橋（日越友好橋）が昨年12月に完成し、1月に開通式が盛大に執り行なわれました。ニャッタン橋は、世界的にも珍しい形式である6径間連続鋼桁斜張橋（1,500m）の主橋部と取付橋部（1,580m）を合わせて総延長3,080mの規模を誇り、都心部の交通渋滞の解消を促進するなど、同国の発展のために不可欠な基幹交通網の要として位置付けられています。当社グループは、インフラ需要が拡大する東南アジアを重点地域と位置付けており、IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.において加工能力増強を進めるほか、ベトナムにおいては、橋梁事業を通じて培ったブランドを他の事業展開につなげる取組みを強化していきます。

産業システム・汎用機械事業では、ターボチャージャの生産累計台数5,000万台を達成しました。現在、当社グループは、世界6カ国で、軽自動車向けの小型からバス・トラック向けの大型まで、幅広いニーズに応じて多種多様なターボチャージャを生産しています。ターボチャージャには、排ガスのクリーン化、低燃費、走行性の向上といった優れた点があり、ガソリンエンジンのダウンサイジングを目的とした搭載も増えています。近年では、各国の環境規制強化を受け、エコデバイスとして更に注目度が高まっており、今後も世界的な需要拡大が見込まれるなか、当社グループの開発・生産技術により、グローバルに生産・販売活動を展開していきます。

航空・宇宙・防衛事業では、Airbus S.A.S.（エアバス社）の「A320neo」用エンジン「PW1100G-JM」の型式承認が、昨年12月に米国連邦航空局から交付され、民間航空エンジンとしての運用が正式に認められました。当社グループは、（一財）日本航空機エンジン協会を主体とする日本側プログラムを通じてシェア約15%で参画し、ファンモジュール、低圧圧縮機の一部などの主要部品の開発・設計・製造及びエンジン整備を行ないます。ファンケースや構造案内翼には、当社グループが独自に開発を行なった先進複合材技術が適用されており、エンジンの軽量化、燃費改善に大きく貢献しています。当社グループは今後も、民間航空エンジンの燃費、信頼性向上のために、様々な先端技術の開発を進めていき、航空機の環境負荷低減、安全性向上の一翼を担っていきます。

当社グループは平成25年4月に策定した「IHIグループ環境ビジョン2013」に基づき、あらゆる事業活動の局面で、地球環境保全と環境負荷の低減を推進しています。こうした取組みが評価され、当社は、昨年10月に、英国に本拠を置くNPO法人CDPより、「気候変動情報開示先進企業（CDLI）」及び「気候変動パフォーマンス先進企業（CPLI）」に選定されました。また、昨年12月には、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2014」に出展、「ものづくり技術」で社会の夢を実現する当社グループの環境活動を紹介し、前回は上回る5,000名以上のお客さまが当社グループのブースに来場されました。今後も、製品やサービスの提供をはじめとする事業活動全般を通して、環境保全に取り組んでいきます。

（2）財政状態に関する説明

資産及び負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆6,707億円となり、前連結会計年度末と比較して1,743億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品で856億円、現金・預金で238億円です。

負債は1兆3,025億円となり、前連結会計年度末と比較して1,687億円増加しました。主な増加項目は前受金で346億円、コマーシャル・ペーパーで280億円、退職給付に係る負債で266億円、長期借入金で247億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて4,494億円となり、前連結会計年度末と比較して916億円増加しました。

純資産は3,681億円となり、前連結会計年度末と比較して56億円増加しました。これには四半期純利益268億円、剰余金の配当による減少138億円、及び退職給付会計基準等の変更に伴う利益剰余金の減少146億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から21.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想については、売上高では、ボイラ及びF-LNG・海洋構造物における一部工事の売上計上時期遅れの影響等がありましたが、為替円安の影響による増収効果があり、前回発表予想より200億円増収の1兆4,600億円の見通しです。

利益面については、F-LNG・海洋構造物における採算悪化がありましたが、為替円安の影響、航空エンジンにおける採算改善及び研究開発費の発生遅れ等を織り込み、営業利益は前回発表予想から50億円増益の700億円、経常利益は50億円増益の620億円を見込んでいます。なお、当期純利益については、今後想定される税制の変更による影響を考慮し、前回発表予想と同額の350億円としています。

また、第4四半期連結会計期間の為替水準の前提を115円/USドル、135円/ユーロとしています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が22,053百万円増加し、利益剰余金が14,625百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,236	87,106
受取手形及び売掛金	395,037	398,412
有価証券	1,528	205
製品	20,665	28,273
仕掛品	222,237	307,912
原材料及び貯蔵品	112,983	117,073
その他	91,642	112,022
貸倒引当金	△6,127	△5,709
流動資産合計	901,201	1,045,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,148	141,076
その他(純額)	203,300	202,163
有形固定資産合計	336,448	343,239
無形固定資産		
のれん	22,958	25,180
その他	19,182	23,961
無形固定資産合計	42,140	49,141
投資その他の資産		
投資有価証券	162,165	172,448
その他	57,240	62,828
貸倒引当金	△2,833	△2,197
投資その他の資産合計	216,572	233,079
固定資産合計	595,160	625,459
資産合計	1,496,361	1,670,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,900	282,258
短期借入金	110,340	130,798
コマーシャル・ペーパー	14,000	42,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	16,692	14,932
前受金	103,237	137,933
賞与引当金	24,590	13,561
保証工事引当金	25,485	33,204
受注工事損失引当金	18,389	23,335
その他の引当金	566	230
その他	112,050	116,232
流動負債合計	726,249	794,483
固定負債		
社債	30,000	70,000
長期借入金	165,143	189,940
退職給付に係る負債	129,893	156,588
その他の引当金	3,112	2,777
その他	79,409	88,772
固定負債合計	407,557	508,077
負債合計	1,133,806	1,302,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,439	54,438
利益剰余金	171,318	170,300
自己株式	△665	△652
株主資本合計	332,257	331,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,424	15,129
繰延ヘッジ損益	36	△1,157
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	4,912	6,173
退職給付に係る調整累計額	△5,058	△3,453
その他の包括利益累計額合計	12,979	21,357
新株予約権	621	747
少数株主持分	16,698	14,838
純資産合計	362,555	368,193
負債純資産合計	1,496,361	1,670,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	871,533	974,082
売上原価	715,513	801,426
売上総利益	156,020	172,656
販売費及び一般管理費	121,899	126,977
営業利益	34,121	45,679
営業外収益		
受取利息	462	406
受取配当金	1,388	1,556
持分法による投資利益	9,334	—
為替差益	6,578	9,013
その他	4,923	2,025
営業外収益合計	22,685	13,000
営業外費用		
支払利息	3,020	3,147
持分法による投資損失	—	682
その他	8,515	9,017
営業外費用合計	11,535	12,846
経常利益	45,271	45,833
特別利益		
事業分離における移転利益	7,500	—
特別利益合計	7,500	—
特別損失		
減損損失	20	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益	52,751	45,833
法人税等	19,951	19,248
少数株主損益調整前四半期純利益	32,800	26,585
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,483	△305
四半期純利益	31,317	26,890

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,800	26,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,460	6,672
繰延ヘッジ損益	53	△914
為替換算調整勘定	4,666	1,045
退職給付に係る調整額	—	1,367
持分法適用会社に対する持分相当額	970	△27
その他の包括利益合計	11,149	8,143
四半期包括利益	43,949	34,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,869	34,828
少数株主に係る四半期包括利益	2,080	△100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	218,453	91,915	269,485	267,581	847,434	24,099	871,533	—	871,533
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,954	3,269	6,759	3,285	20,267	12,349	32,616	△32,616	—
計	225,407	95,184	276,244	270,866	867,701	36,448	904,149	△32,616	871,533
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	7,803	△634	10,832	27,088	45,089	△265	44,824	△10,703	34,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1百万円、各セグメントに配分していない全社費用△10,704百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	265,172	122,928	281,146	283,289	952,535	21,547	974,082	—	974,082
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,711	2,330	9,656	3,148	18,845	15,758	34,603	△34,603	—
計	268,883	125,258	290,802	286,437	971,380	37,305	1,008,685	△34,603	974,082
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	11,846	△725	6,960	30,980	49,061	36	49,097	△3,418	45,679

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△26百万円、各セグメントに配分していない全社費用△3,392百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、 ガスプロセス(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、 環境対応システム、医薬(医薬プラント)
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、 都市開発(不動産販売・賃貸)、 F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備)、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、 熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、 建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、 防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、IHI Southwest Technologies, Inc. と NitroCision, LLCを重要性が増したため連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、318百万円です。

また、「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Steinmüller Engineering GmbHを買収して連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、4,706百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 報告セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

報告セグメント	25年度第3四半期 (25. 4～25. 12)		26年度第3四半期 (26. 4～26. 12)		前年同期比増減		25年度 (25. 4～26. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	302,565	33	437,265	38	134,700	44.5	494,635	34
社会基盤・海洋	120,294	13	133,730	12	13,436	11.2	175,573	12
産業システム・ 汎用機械	270,073	30	293,674	25	23,601	8.7	370,691	26
航空・宇宙・防衛	213,258	23	260,089	23	46,831	22.0	406,968	28
報告セグメント 計	906,190	—	1,124,758	—	218,568	—	1,447,867	—
その他	42,435	5	58,218	5	15,783	37.2	62,332	4
調整額	△36,515	△4	△39,504	△3	△2,989	—	△51,215	△4
合計	912,110	100	1,143,472	100	231,362	25.4	1,458,984	100
海外受注高	440,387	48	599,530	52	159,143	36.1	676,146	46

(2) 報告セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	25年度第3四半期 (25. 4～25. 12)		26年度第3四半期 (26. 4～26. 12)		前年同期比増減		25年度 (25. 4～26. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	225,407	26	268,883	28	43,476	19.3	344,093	26
社会基盤・海洋	95,184	11	125,258	13	30,074	31.6	150,313	12
産業システム・ 汎用機械	276,244	32	290,802	30	14,558	5.3	397,820	30
航空・宇宙・防衛	270,866	31	286,437	29	15,571	5.7	406,098	31
報告セグメント 計	867,701	—	971,380	—	103,679	—	1,298,324	—
その他	36,448	4	37,305	4	857	2.4	58,953	5
調整額	△32,616	△4	△34,603	△4	△1,987	—	△53,239	△4
合計	871,533	100	974,082	100	102,549	11.8	1,304,038	100
海外売上高	445,363	51	539,565	55	94,202	21.2	618,599	47

(3) 報告セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	25年度末 (26. 3. 31)		26年度第3 四半期末 (26. 12. 31)		前年度末比増減		25年度第3 四半期末 (25. 12. 31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	535,230	40	737,732	46	202,502	37.8	449,602	37
社会基盤・海洋	235,241	18	250,368	16	15,127	6.4	236,461	19
産業システム・ 汎用機械	108,773	8	118,440	8	9,667	8.9	143,667	12
航空・宇宙・防衛	440,324	33	450,461	28	10,137	2.3	367,346	30
報告セグメント 計	1,319,568	—	1,557,001	—	237,433	—	1,197,076	—
その他	19,305	1	36,938	2	17,633	91.3	22,099	2
合計	1,338,873	100	1,593,939	100	255,066	19.1	1,219,175	100
海外受注残高	628,173	47	768,269	48	140,096	22.3	546,558	45